

# デフレ脱却に向けた現状の検証

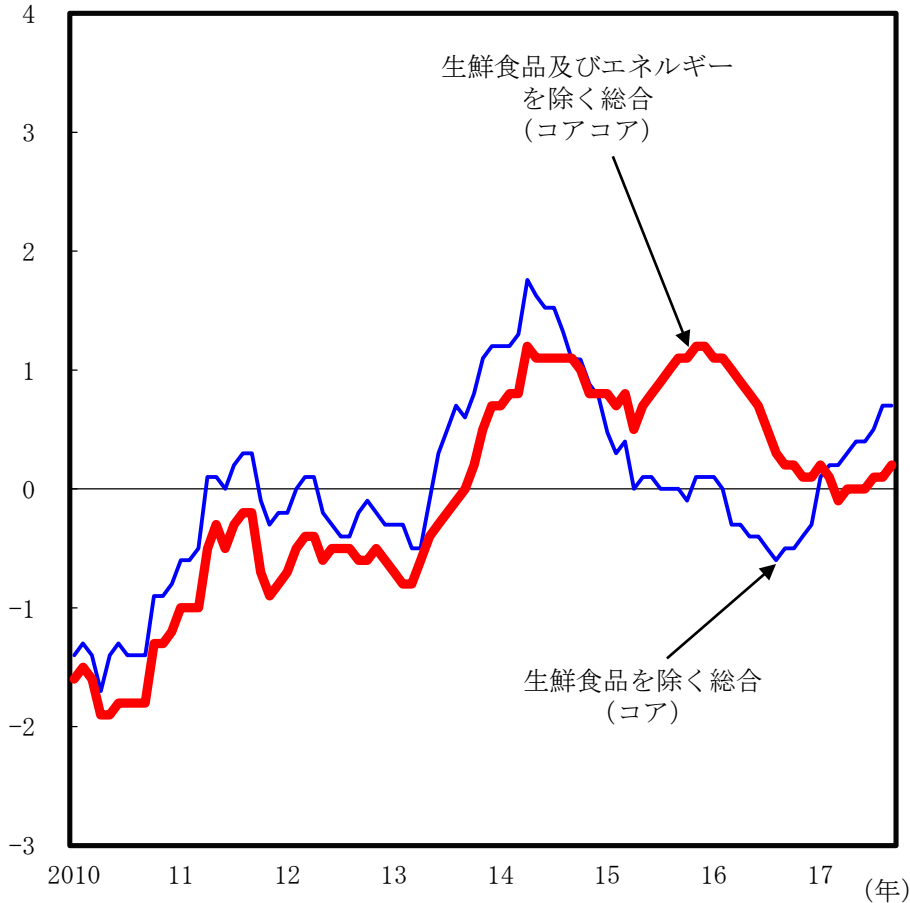
平成29年11月16日

内閣府

# 1. 物価の現状

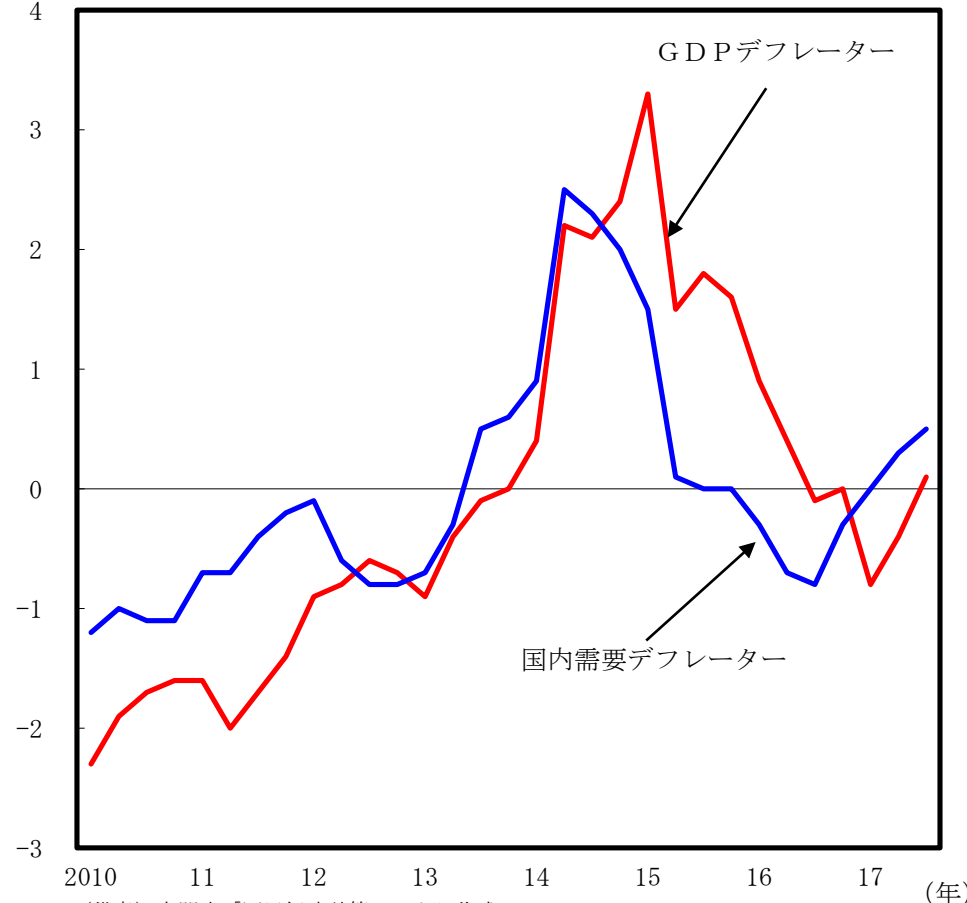
- ① 消費者物価は、物価の基調を表すコアコア(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)でみると、2013年後半に前年比でプラスに転じた後、2016年後半以降前年比0%近傍となり横ばいが続いている。なお、エネルギーを含むコアでみると、エネルギー価格の上昇により2017年には前年比でプラスに転じた。
- ② GDPデフレーターは、2014年以降前年比プラスで推移した。2016年後半以降は輸入物価の上昇もあり一時的にマイナスとなったが、国内需要デフレーターはプラス幅拡大とともに、足下ではプラスに戻っている。

(前年比、%) ①消費者物価 (消費税抜き)



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。

(前年比、%) ②GDPデフレーター

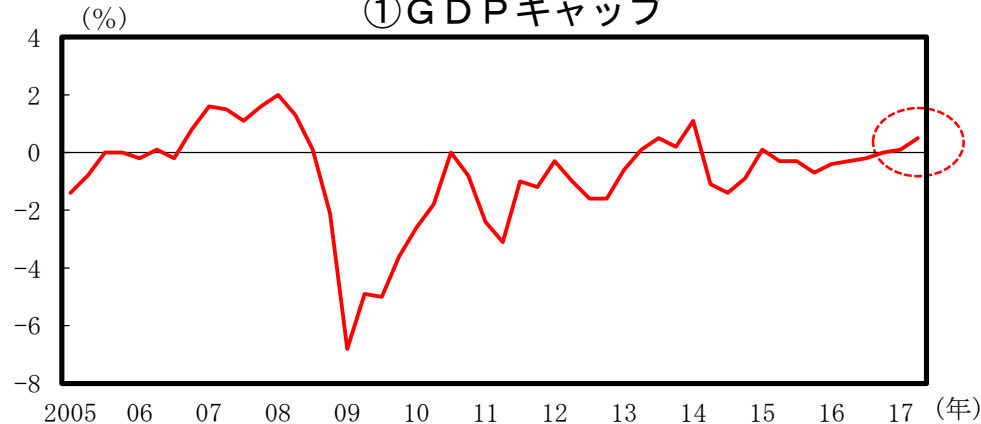


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

## 2. デフレ脱却に向けた局面変化

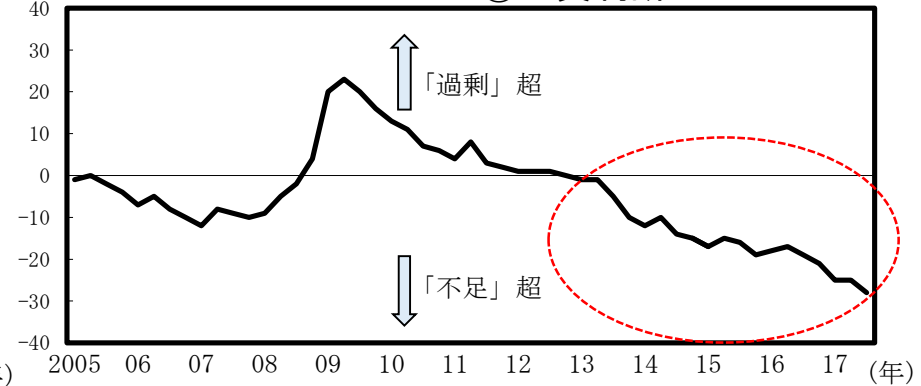
- ① 長期にわたる景気回復により、GDPギャップは2016年末にプラスに転じた。
- ② 企業収益は2013年度以降過去最高を更新しており、売上高営業利益率も高まっている。
- ③ 企業の人員判断は2013年から不足超となり、その後も不足超が拡大。人手不足感は、足下では1992年以来四半世紀ぶりの高水準となっている。
- ④ 企業間の取引価格を示す企業物価は、資源価格が上昇する中で緩やかに上昇。素原材料の価格上昇が2017年春以降、最終財にも転嫁されつつある。

① GDPギャップ



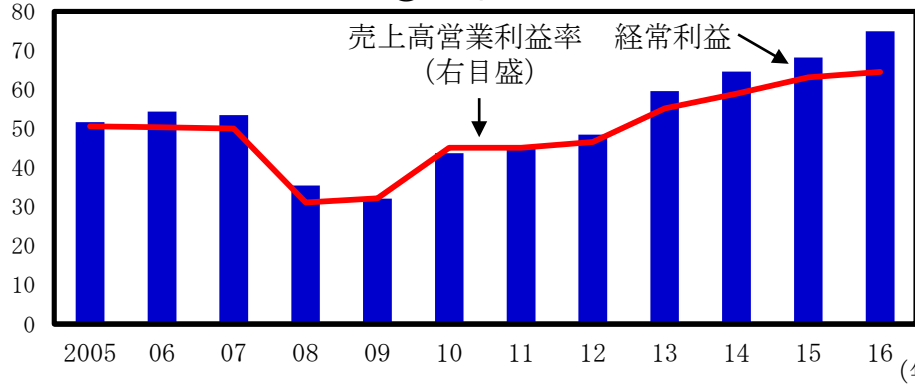
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」等により作成。内閣府による試算値。  
2. GDPギャップとは、総需要 (= 実際のGDP) が、平均的な供給力 (= 潜在GDP) からどの程度乖離しているかを示す。  
GDPギャップ = (実際のGDP - 潜在GDP) / 潜在GDP

(雇用人員判断D I、過剰-不足) ③ 人員判断D I



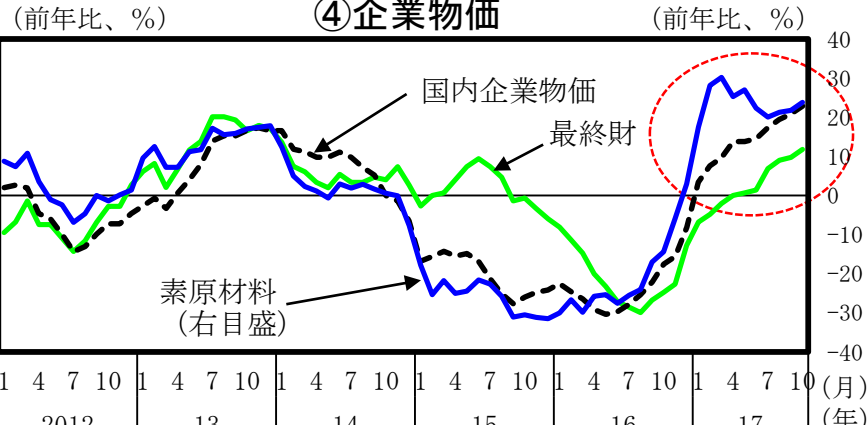
(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模・全産業。

② 企業収益



(備考) 1. 財務省「法人企業統計」により作成。  
2. 営業利益率 = 営業利益 / 売上高 × 100

④ 企業物価



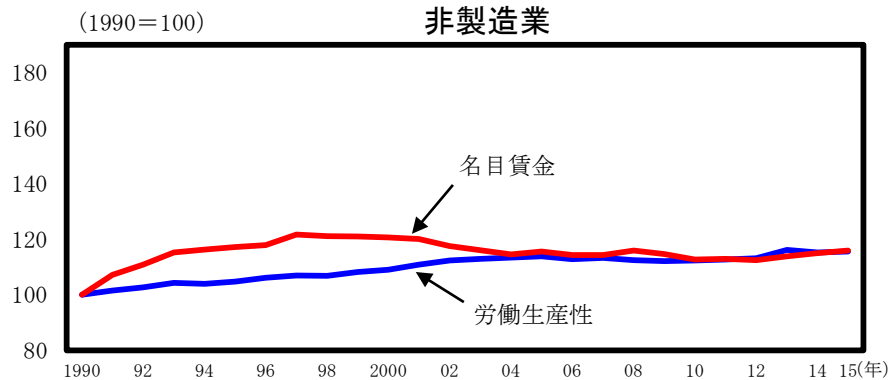
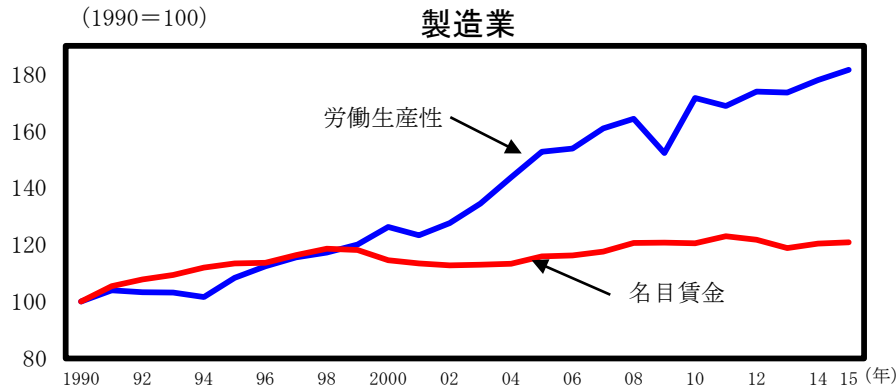
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。素原材料、最終財は、国内企業物価及び輸入物価を需要段階別に分類したもの。消費税率引き上げの影響を除いたもの。

# 3. 今後の課題

こうした局面変化をデフレ脱却に確実につなげていくためには、以下の課題が存在。

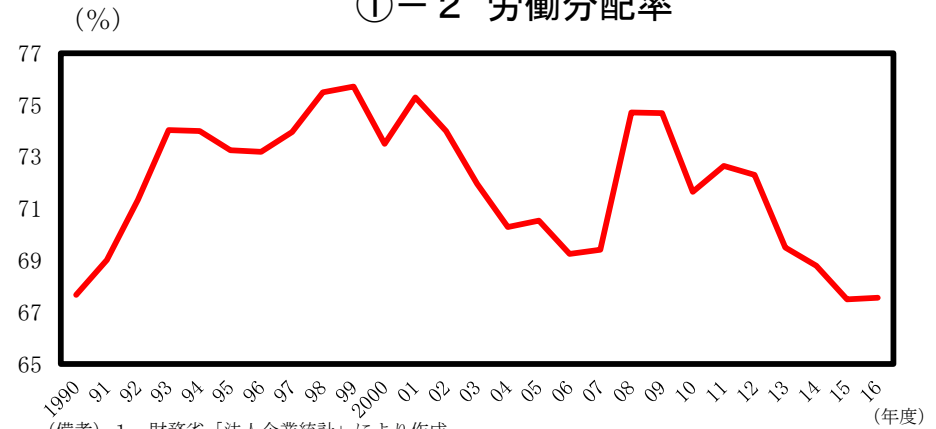
- ①賃金の上昇：製造業は、労働生産性が上昇しているものの、名目賃金の伸びは緩やか。非製造業は、労働生産性が伸びず、名目賃金も低迷。このため、労働分配率は四半世紀で最低水準。今後は生産性向上とともに、それに見合った賃金の上昇が重要。
- ②人材への投資：労働需給はひっ迫しているものの、企業が欲している人材(能力)と労働者の技能のミスマッチが存在。人材への投資を通じて、ミスマッチを改善し、より賃金水準の高い就業者を増やすことが重要。なお、人材への投資は潜在成長率を引き上げていくためにも重要。

①-1 労働生産性と時間当たり賃金



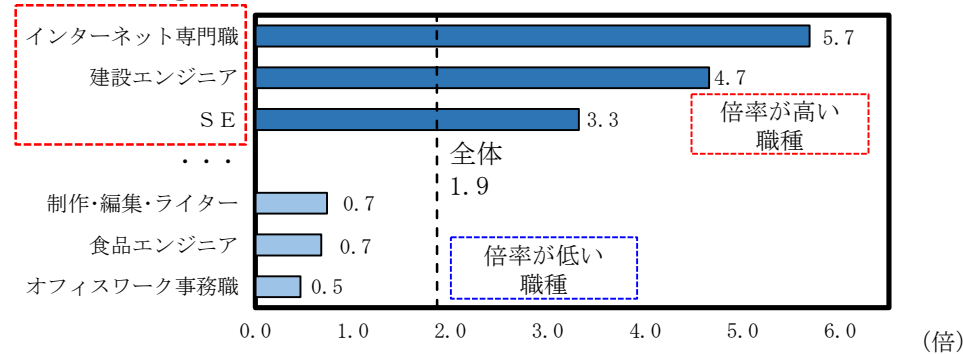
- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」により作成。  
 2. 内閣府「国民経済計算」は、1994年以降は2011年基準、1990年から1993年までは2000年基準を接続して使用。  
 3. 労働生産性=実質GDP / (労働時間×雇用者数)  
 名目賃金=名目雇用者報酬 / (労働時間×雇用者数)  
 4. 労働生産性、名目賃金はマン・アワーベース。

①-2 労働分配率



- (備考) 1. 財務省「法人企業統計」により作成。  
 2. 労働分配率=人件費 / 付加価値×100  
 3. 人件費=役員給与+役員賞与+従業員給与+従業員賞与+福利厚生費

②職種別の転職市場における求人倍率

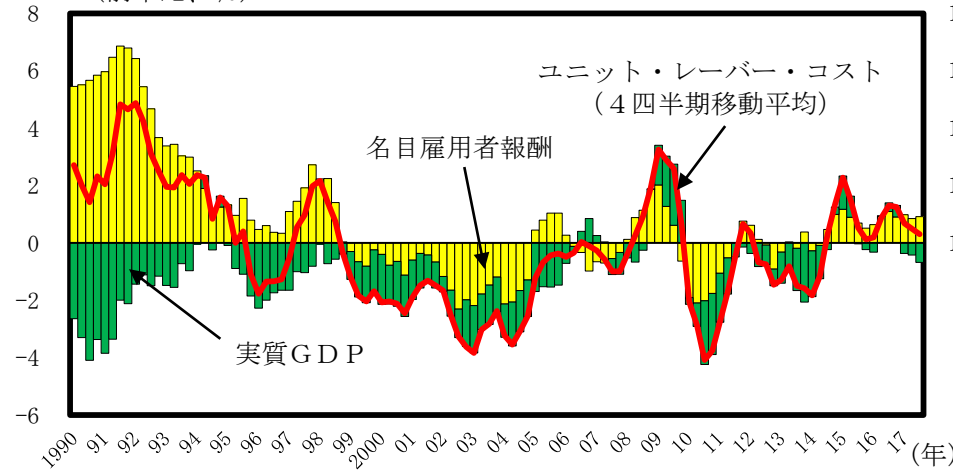


- (備考) 1. 株式会社リクルートキャリア・プレスリリースにより作成。2017年1～9月期の平均値。  
 2. リクルートエージェントの登録者1名に対してリクルートエージェントにおける中途採用求人数が何件あるかを算出した数値。

# (参考1) 関連指標の動き

## ユニット・レーバークスト(4四半期移動平均)

(前年比、%)

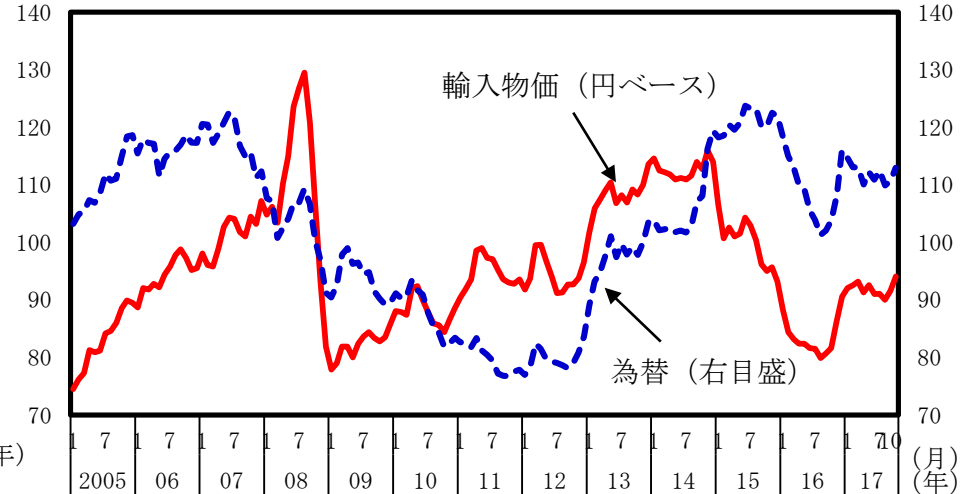


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」により作成。  
2. SNAベースのULC=名目雇用者報酬/実質GDP=(名目雇用者報酬/労働投入)/(実質GDP/労働投入)

## 輸入物価

(2015年=100)

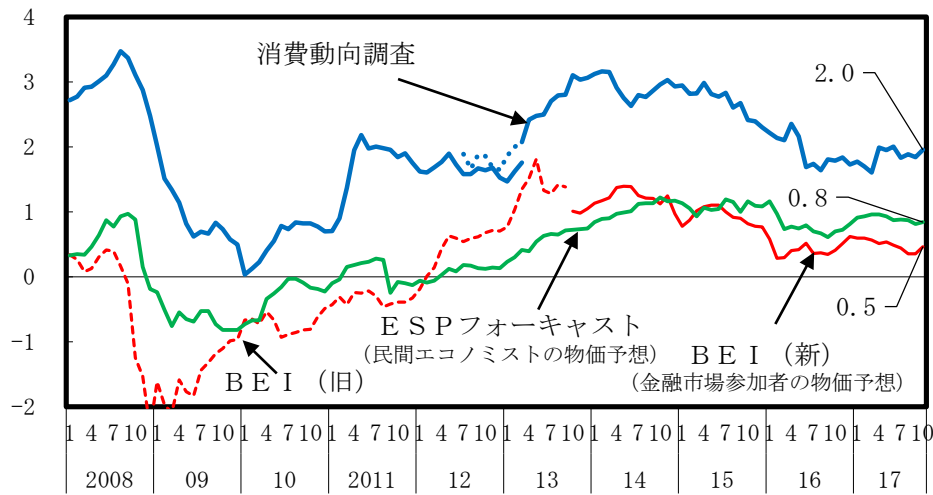
(円/ドル)



(備考) 日本銀行「企業物価指数」「外国為替市況」により作成。

## 予想物価上昇率

(%)

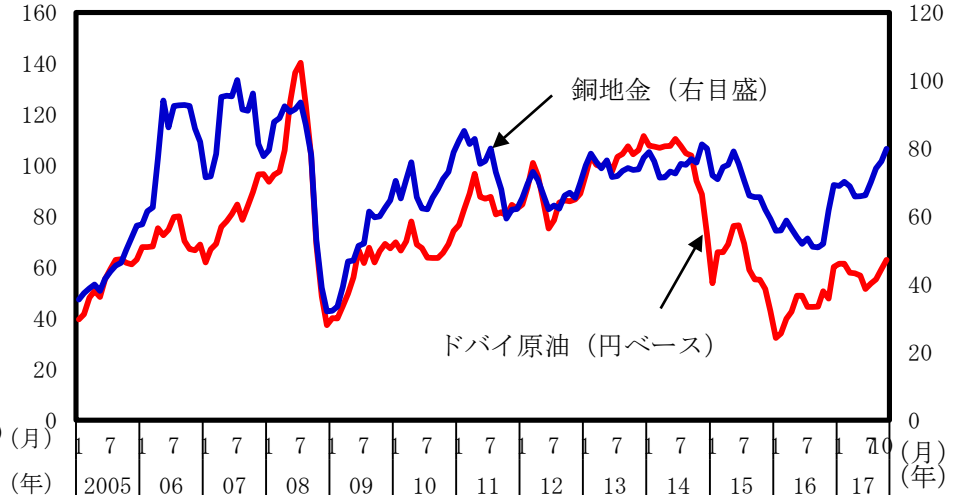


(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」、Bloombergにより作成。  
2. 消費動向調査は、一定の仮定に基づき試算したもの。2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部分は郵送調査による試験調査の参考値。  
3. BEIはそれぞれの時点で残存期間が最長のもの(BEI(旧)は旧物価連動国債、BEI(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。

## 商品市況

(百円/バレル)

(万円/トン)

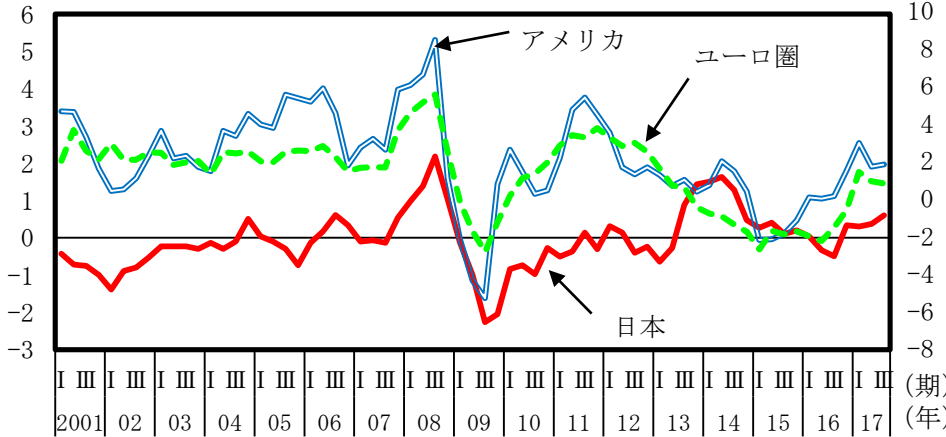


(備考) 1. 日経NEEDS、日本銀行「外国為替市況」により作成。日次価格月間平均値。  
2. 銅地金は、東京、商社出し値、現物。

# (参考2) 物価と賃金の国際比較

## 消費者物価指数(総合)の推移

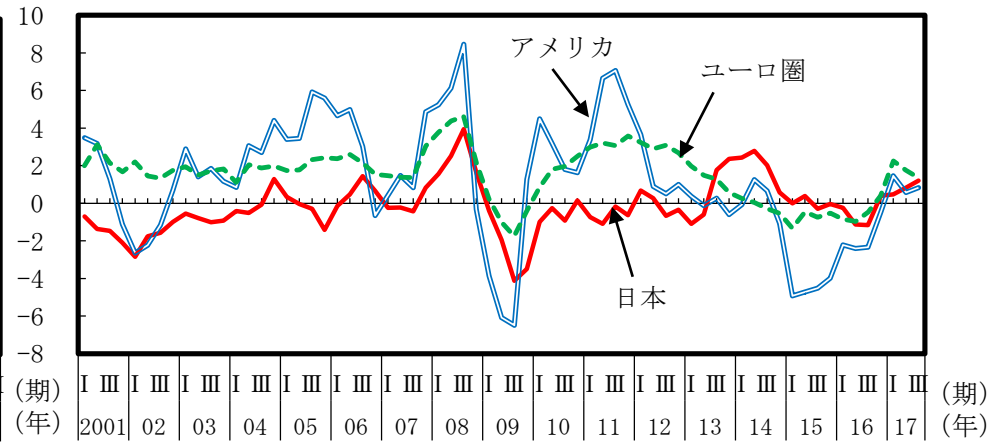
(前年比、%)



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、Bureau of Labor Statistics "Consumer Price Index"、Eurostatにより作成。各国の「総合」を用いている。  
2. 日本は、消費税率引上げの影響を除いたもの。

## 財物価の推移

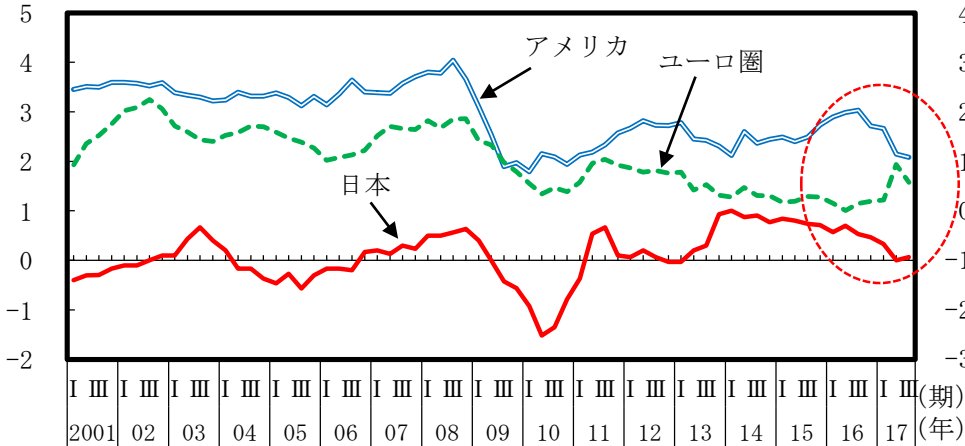
(前年比、%)



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、Bureau of Labor Statistics "Consumer Price Index"、Eurostatにより作成。  
2. 日本は、消費税率引上げの影響を除いたもの。

## サービス物価の推移

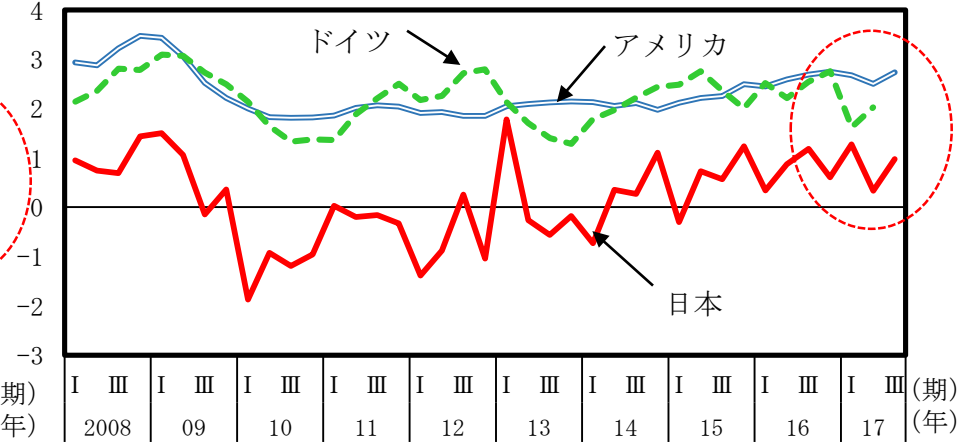
(前年比、%)



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、Bureau of Labor Statistics "Consumer Price Index"、Eurostatにより作成。  
2. ユーロ圏の消費者物価指数 (HICP) のサービス物価には持家の帰属家賃が含まれないため、日本及びアメリカについても持家の帰属家賃を除くサービス物価を用いている。  
3. 日本は、消費税率引上げの影響を除いたもの。

## 賃金の国際比較

(前年比、%)

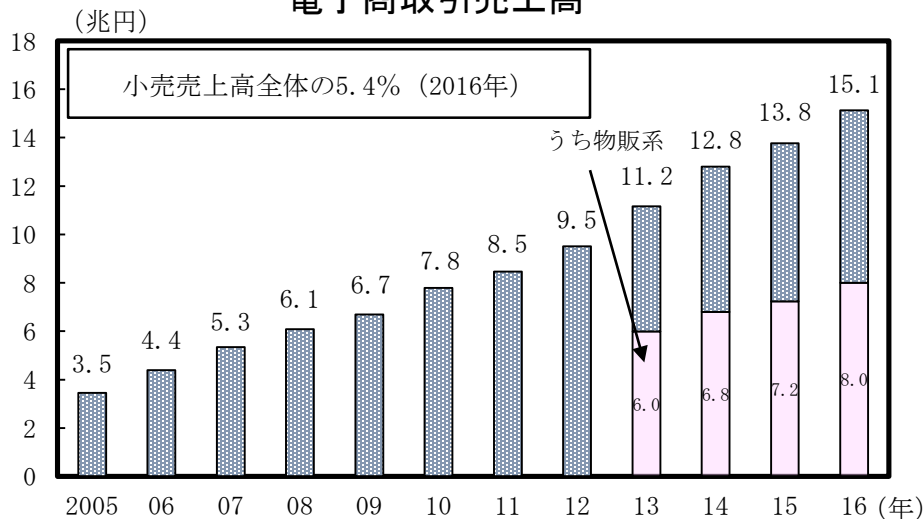


(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、アメリカ労働省、ドイツ連邦統計局より作成。  
2. 各国とも全産業 (非農業) の平均時給。

# (参考3) 世界的な流通構造の変化

## 【日本】

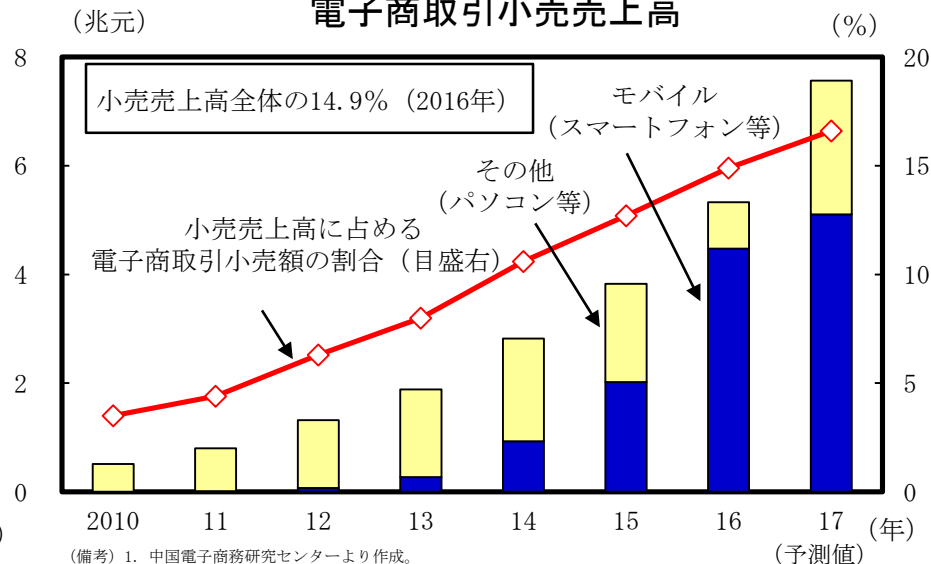
### 電子商取引売上高



(備考) 1. 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」により作成。  
2. 物販系のほか、サービス系、デジタル系を含む。「うち物販系」の値は2013年以降のみ。

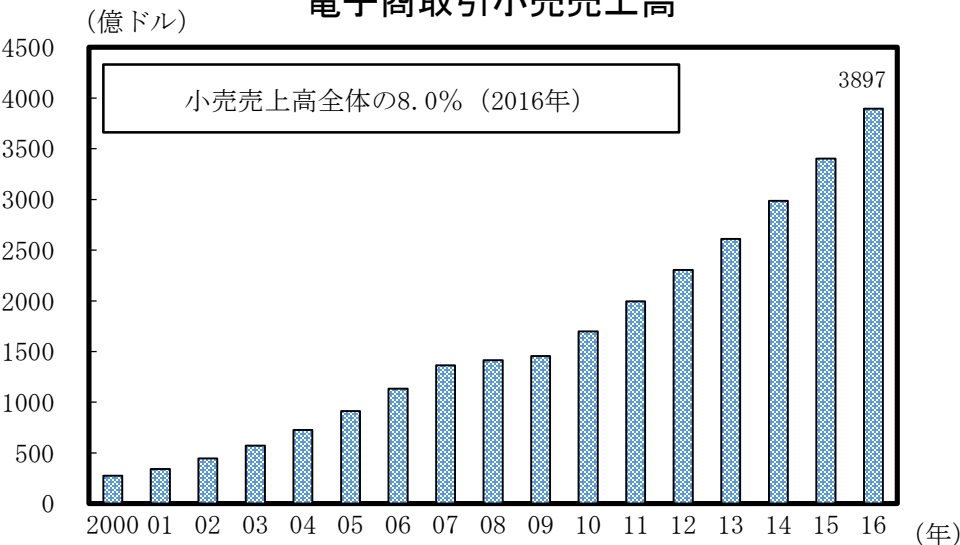
## 【中国】

### 電子商取引小売売上高



## 【米国】

### 電子商取引小売売上高



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。  
2. 2015年までの値は、アメリカ商務省が年ごとに推計して公表している数値。  
2016年の値は、アメリカ商務省が4半期ごとに推計して公表している数値を足し上げたもの。

### 電子商取引売上高の国際比較

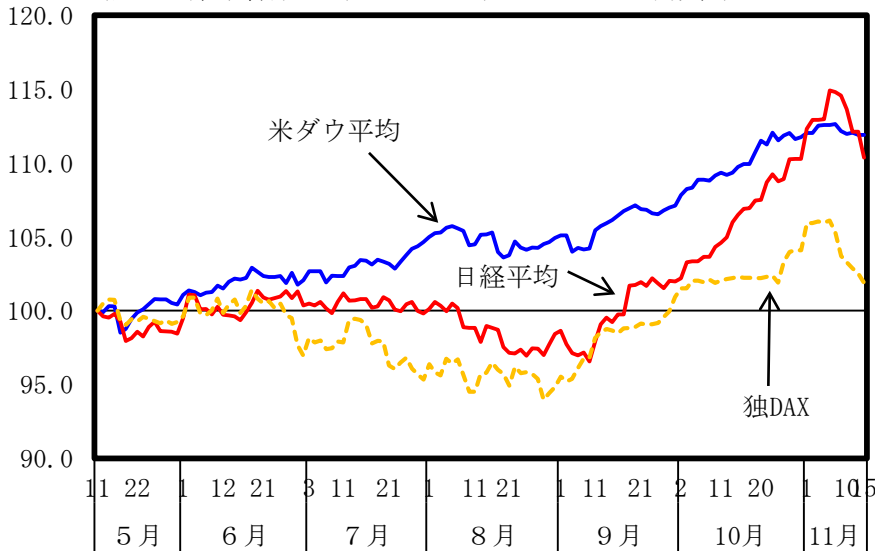
2016年ランキング		電子商取引市場規模 (US億ドル)	比率 (対名目GDP)
1位	中国	9276	8.3%
2位	米国	3984	2.1%
3位	英国	1061	4.0%
4位	日本	774	1.6%
5位	ドイツ	577	1.7%
6位	韓国	456	3.2%
7位	フランス	386	1.6%
8位	カナダ	266	1.7%
9位	オーストラリア	183	1.5%
10位	インド	160	0.7%

(備考) 1. 経済産業省「平成28年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備」、IMF「World Economic Outlook」により作成。ただし、経済産業省の報告書における元データはeMarketer, Dec2016。  
2. 物販系、サービス系を含み、旅行関連とイベントチケットを含まない。

# (参考4) 最近の金融情勢について

## 各国の株価

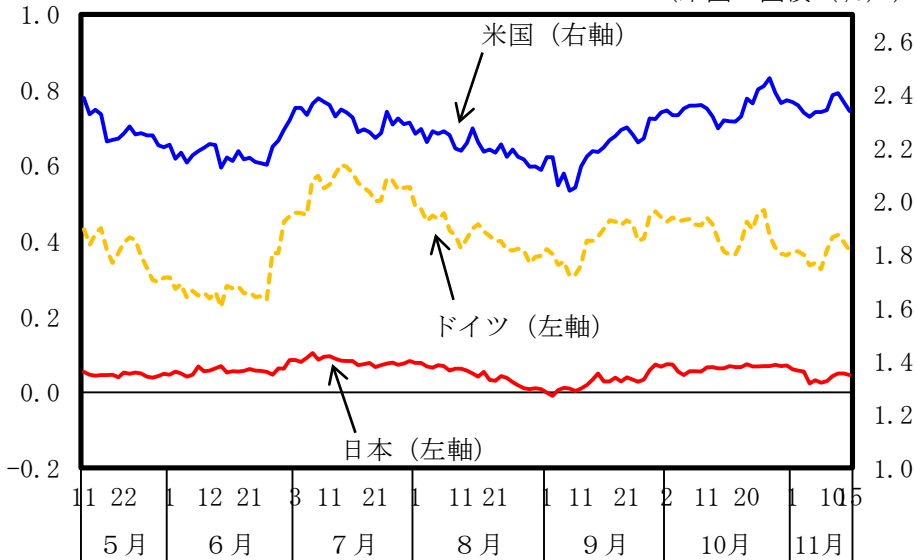
(前回の集中審議※ (2017/5/11) =100として指数化)



(備考) Bloombergにより作成 (11月15日18:00時点)。日付は現地時間。  
 ※ 2017年第7回経済財政諮問会議「金融政策、物価等に関する集中審議」

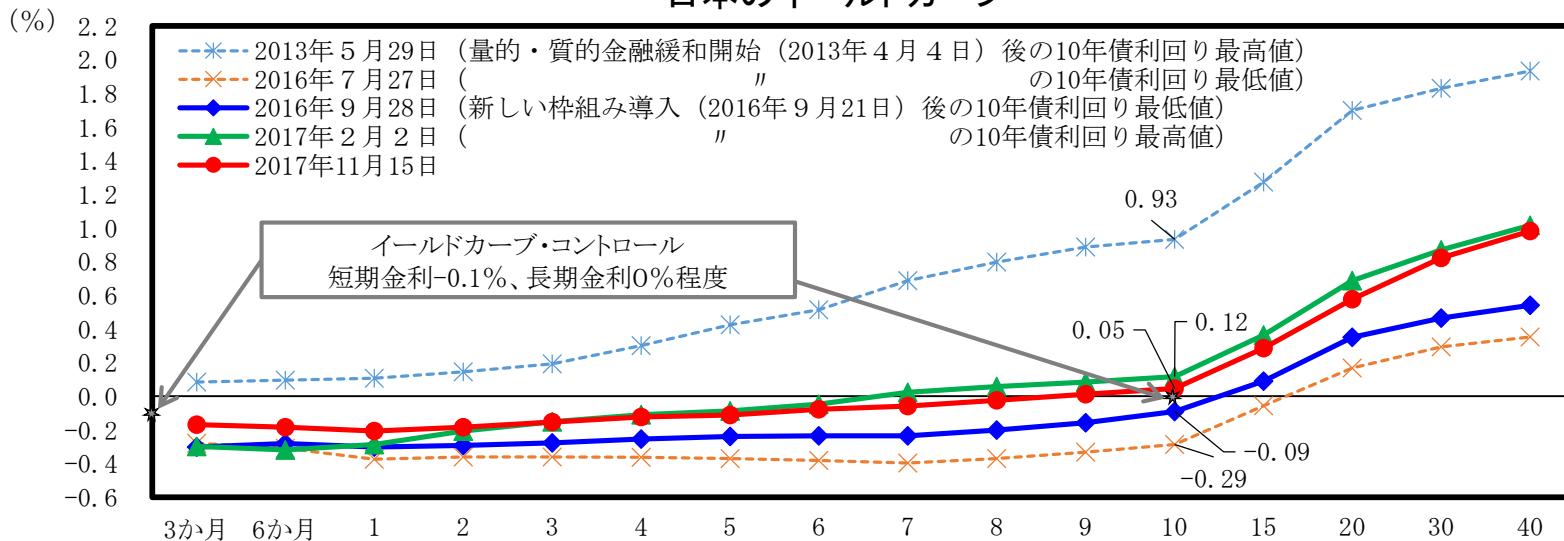
## 各国の10年債利回り

(日本、ドイツの国債 (%)) (米国の国債 (%))



(備考) Bloombergにより作成 (11月15日18:00時点)。日付は現地時間。

## 日本のイールドカーブ



(備考) Bloombergにより作成 (11月15日18:00時点)。

(国債年限)